

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 田村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	34,686,929	35,145,002	43,274,610
経常利益 (千円)	1,308,069	1,351,059	1,150,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	867,126	939,455	817,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	977,250	944,653	877,396
純資産額 (千円)	7,818,637	8,564,713	7,718,783
総資産額 (千円)	32,314,007	32,843,147	29,246,420
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	97.40	105.52	91.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.8	23.6	23.8

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.89	60.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、販売競争が激化するなか、物流費などのコスト増加に加え、人手不足が深刻化するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を事業基盤の確立の期間とし、「第四次中期経営計画」（2019年3月期～2020年3月期）をスタートさせました。「前進～次のステージへ」をテーマに、「収益基盤」「財務基盤」「経営基盤」の安定化を図り、持続的な成長を可能とする事業基盤の確立に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料や機能性食品の売上が増加したことなどにより351億45百万円（前年同期比1.3%増加）となりました。損益面におきましては、豚肉の利益率改善などにより営業利益は12億57百万円（前年同期比3.2%増加）、経常利益は13億51百万円（前年同期比3.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億39百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

水産食品事業

水産食品事業におきましては、機能性食品素材「カツオエラスチン」および高齢者向けソフト食「ソフミート」の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は35億65百万円（前年同期比1.4%増加）となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高値で推移したことにより、セグメント利益（営業利益）は2億43百万円（前年同期比13.1%減少）となりました。

畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、肉類の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は157億65百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。損益面におきましては、豚肉の利益率が改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は6億20百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、配合飼料の原材料価格高騰に対応した価格改定により、増収となりました。

これらにより、売上高は140億56百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。損益面におきましては、水産物の取り扱い量減少や販売費の増加により、セグメント利益（営業利益）は10億14百万円（前年同期比11.1%減少）となりました。

その他

その他の売上高は17億56百万円（前年同期比16.9%増加）、セグメント利益（営業利益）は1億84百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は328億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億96百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比30億11百万円増加）は、主に現金及び預金が8億3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が34億62百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比5億84百万円増加）は、主に破産更生債権等が5億45百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は242億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億50百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比27億22百万円増加）は、主に買掛金が18億44百万円、短期借入金が増加した11億62百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加（前連結会計年度末比28百万円増加）は、主に事業整理損失引当金が72百万円減少したものの、その他（長期リース債務）が1億17百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は85億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を9億39百万円計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億80百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		8,910		3,415,020		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,887,800	88,877	
単元未満株式	普通株式 14,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000		
総株主の議決権		88,877	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	6,700		6,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000		1,000	0.01
計		7,700		7,700	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式100株があります。
 なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,478	2,018,194
受取手形及び売掛金	2 5,093,870	2 8,556,722
商品及び製品	1,603,389	1,908,058
仕掛品	1,962,871	1,657,861
原材料及び貯蔵品	1,396,752	1,689,399
その他	323,729	416,574
貸倒引当金	47,183	80,171
流動資産合計	13,154,908	16,166,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,599,438	3,434,985
土地	4,216,119	4,216,119
その他(純額)	2,382,729	2,571,392
有形固定資産合計	10,198,287	10,222,497
無形固定資産		
投資その他の資産	28,266	22,615
投資有価証券	4,409,653	4,353,204
破産更生債権等	2,619,890	3,165,486
その他	278,966	248,903
貸倒引当金	1,443,551	1,336,198
投資その他の資産合計	5,864,958	6,431,395
固定資産合計	16,091,511	16,676,508
資産合計	29,246,420	32,843,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,174,759	5,019,300
短期借入金	8,423,650	9,586,074
未払法人税等	218,148	188,898
賞与引当金	290,785	147,239
環境対策引当金	34,000	
災害損失引当金		32,338
その他	2,472,909	2,362,699
流動負債合計	14,614,253	17,336,551
固定負債		
長期借入金	2,953,041	2,906,337
退職給付に係る負債	1,974,189	1,973,234
事業整理損失引当金	99,597	26,782
環境対策引当金	25,102	25,102
資産除去債務	50,000	50,000
その他	1,811,451	1,960,427
固定負債合計	6,913,383	6,941,883
負債合計	21,527,636	24,278,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	8,971	8,971
利益剰余金	2,291,392	3,141,814
自己株式	7,219	7,226
株主資本合計	5,708,164	6,558,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290,312	1,230,295
繰延ヘッジ損益	1,579	1,793
為替換算調整勘定	11,751	11,751
退職給付に係る調整累計額	61,511	51,609
その他の包括利益累計額合計	1,238,972	1,188,643
非支配株主持分	771,645	817,489
純資産合計	7,718,783	8,564,713
負債純資産合計	29,246,420	32,843,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,686,929	35,145,002
売上原価	28,781,208	29,097,459
売上総利益	5,905,720	6,047,542
販売費及び一般管理費	4,686,773	4,789,660
営業利益	1,218,947	1,257,882
営業外収益		
受取配当金	70,970	67,544
その他	194,973	153,909
営業外収益合計	265,943	221,454
営業外費用		
支払利息	155,673	118,811
その他	21,148	9,465
営業外費用合計	176,821	128,277
経常利益	1,308,069	1,351,059
特別利益		
固定資産売却益	193	39
投資有価証券売却益	2,577	
受取保険金		1 97,909
特別利益合計	2,770	97,949
特別損失		
固定資産廃棄損	6,966	9,916
災害による損失		2 69,779
ゴルフ会員権評価損	11,300	
特別損失合計	18,266	79,695
税金等調整前四半期純利益	1,292,573	1,369,313
法人税、住民税及び事業税	383,881	323,134
法人税等調整額	3,321	53,263
法人税等合計	387,202	376,398
四半期純利益	905,371	992,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,244	53,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,126	939,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	905,371	992,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,247	57,934
繰延ヘッジ損益	2,065	213
退職給付に係る調整額	12,552	9,901
持分法適用会社に対する持分相当額	13	13
その他の包括利益合計	71,879	48,260
四半期包括利益	977,250	944,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,130	889,126
非支配株主に係る四半期包括利益	47,119	55,527

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	小豆屋水産株式会社	100,000千円
赤鷄農業協同組合	24,512	赤鷄農業協同組合	6,044
計	124,512	計	106,044

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	96,059千円	77,779千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

平成30年に発生した台風24号の被害に対する保険金です。

2 災害による損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

平成30年に発生した台風24号の被害による復旧費用、解体費用及び固定資産廃棄損等であり、災害損失引当金繰入額が32,338千円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	580,014千円	613,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,034	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,032	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,515,519	15,867,407	13,801,316	33,184,243	1,502,685	34,686,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,577	114,886	1,167,381	1,283,845	374,791	1,658,636
計	3,517,097	15,982,293	14,968,697	34,468,088	1,877,477	36,345,565
セグメント利益	280,212	439,285	1,141,846	1,861,344	154,130	2,015,475

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,861,344
「その他」の区分の利益	154,130
セグメント間取引消去	7,684
全社費用(注)	804,212
四半期連結損益計算書の営業利益	1,218,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,565,650	15,765,505	14,056,849	33,388,005	1,756,996	35,145,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644	139,368	1,185,054	1,326,067	375,102	1,701,169
計	3,567,295	15,904,874	15,241,903	34,714,073	2,132,098	36,846,172
セグメント利益	243,616	620,134	1,014,723	1,878,474	184,029	2,062,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,878,474
「その他」の区分の利益	184,029
セグメント間取引消去	8,532
全社費用(注)	813,154
四半期連結損益計算書の営業利益	1,257,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円40銭	105円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	867,126	939,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	867,126	939,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川博一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井真悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。